

# 平成21年度第1回県民活動審議会議事録

平成21年6月4日(木) 10:30~12:00

県庁共用第4会議室

議題1：山口県県民活動促進基本計画の改定について(資料P1~2)

平成24年までを計画期間とすることで承認された。

議題2：平成21年版県民活動白書の作成について(資料P3~4)

読みやすさを考慮して字を大きくするということが、何ポイントにするのか。

(事務局)文書量にもよるが、できるだけみやすい大きさにしたいと考えている。

白書は資料的なものと理解してよいか。市町の部について、数字的なものが並んでい  
るが、読み物的なものがあるとよいのではないか。

市町での活動が一時よりも下火になっていると懸念しているので、白書の作成にも市  
町の職員の意見等を反映して市の活動状況がみえる形にできるとよい。

報告1：平成21年度県民活動関連事業について(資料P5~12)

中山間では限界集落が出現しており、今後10年20年後には人口が大幅に減少し、  
都市部でも地域コミュニティの崩壊が想定される。県民活動の施策のなかで地域コミュ  
ニティをどう考えているか。

(事務局)20年3月に改定した基本計画の中で、県民活動は、中山間地域における  
担い手としての参加促進を考えている。

手法は資料P8~9に掲げている委託、補助事業等。

県民活動の促進は、横軸として行っている。

具体的な政策である中山間地域の活性化については、地域振興部が中心に取り  
組んでおり、県民活動を促進する立場から協力を行っている。

意見交換：県民活動の現状と今後の検討課題(資料P13~16)

数値目標の背景を確認したい。

達成できなかった場合はどうなるのか。

(事務局)県民活動の促進を図る上での2つの大きな目標を掲げたわけで、NPO法  
人数はNPO活動の象徴として、ボランティア行動者率は県民の身近な活動  
を取り上げている。

なかなかハードルが高い目標ではあるが、皆様の力添え等をいただいで達

成を目指したい。

県で事業評価制度をもっており、達成率を評価する。それぞれの分野で1、2の目標を掲げる。

NPO法人の目標は、人口10万人当たりの法人数にして、全国10位以内を目途に設定した数値。ボランティア行動者率は、直近数値が倍増するほど、県民活動を盛んとする目標数値。全国1位が34%であり、なかなかハードルは高いが、啓発をしていきたい。その結果は県民に公表する。

課題【2011年開催の「やまぐち国体・全国障害者スポーツ大会」契機として、県民活動のさらなる活性化に向け、今後どのような取組を進めたらよいか】

市町を通じて、自治会等の地域コミュニティにボランティア等への参加を呼びかけて、県民総参加の気運を盛り上げてはどうか。

課題【NPO法人の設立促進に向けて、今後どのような取組が必要か】

NPO法人数は現在333団体ということであるが、その状況は把握しているか。  
(事務局) NPO法に基づき、毎年実績報告書の提出が義務づけられているため、その方面から把握できる。提出がない法人には督促している。

今後どのようにサポートしていくか、一つの課題と認識している。

NPO法人の中には役員変更等の法的義務を怠り、法務局から過料をとられた法人の話も聴いており、サポートが必要と思う。

行政の役割はオーソライゼーションと思う。市町、県は広報等のバックアップはするが、お金は出さない。コーディネートはする。オーソライゼーションをいかにやるかが大事。

助成金をだすのであれば、今後へのインセンティブにつながるように行う。

そうした助成金の出し方をきらめき財団にはお願いしたい。

また、活動の場の提供が必要。

資料P14でNPO法人化の当面のターゲットにあげられている防犯や子育て支援の団体は、資産をつくりにくい活動と思う。

法人化の促進には、広く窓口を広げるのも大事だが、法人化したほうがよいと考えられる団体をピックアップしてセンター等の支援団体からの働きかけをした方がよいのではないか。

NPO法人化はしてもしなくても特にメリットはない。助成金等は法人化していなくとも受けることができる。

法人化の伸びが鈍ったということは、法人化したいところは大体終了したということではないか。あとは、委託事業を受けるために法人化するくらいである。

やはり、ボランティア団体、任意団体を育てることが大事である。

(事務局) 防犯関係のボランティア団体は423団体あり、法人化はされていない。しかし、任意団体であれば、青色パトロール車や団体の通帳等が個人名義でせざるをえず、代表者の方が死亡された場合等において問題が起こる場合があると聞いている。防犯関係の大会等でこうした法人化のメリットを広報しているが、なかなか進まない。よい方法があればご教示願いたい。

コミュニティに関わっているが、地域団体がNPO法人化するメリットがあるのか。市の施策も関わってくるが、少なくとも地域団体の中からはNPO法人化したいという意見は出てこない。

NPO法人そのものがよくわかっていない団体が多い。

福祉関係の家族会等でも法人化することがどういうことかわからなくて、もめているところがある。法人化の意味をよく周知する必要があると思う。

別のところで一度国体を経験した。開催県が優勝しなかった唯一の県であるが、だからおもしろかったとも言える。このおもしろさがインセンティブになる。

我が国で、NPOを増やすのは困難。それは、アメリカ等と異なり、日本ではNPOが社会の重要な部分を担っていないからである。自分達の行動で社会が変えられるというインセンティブがあるとないとは大きく違う。だから、ボランティア団体のままでよいということになる。先程、県の方が言われたように、日本では、法人化していないと相続のときにもめる場合があるというような負の部分での説得力が弱いと、やはり法人化は望めない。

自分たちは社会の一翼を担っているという気持ちをもてるように、行政との協働がなされなければならないと思うが、実際には行政がお膳立したものにNPOがのる形となり、盛り上がり欠けてしまう。

宇部市では、各コミュニティにまとめてお金を渡すようになり、少しやる気を出し始めている。やはり、責任をもつ、自分たちが社会をになうというインセンティブをもてるようにしていかなければ、状況は厳しいと思う。

**課題【ボランティア活動の参加促進に向けて、今後どのような取組が必要か。】**

現在のような経済・社会情勢の中で、ボランティアを啓発しようとするれば、忙しくても経済的に苦しくても、身近にできることがある、いろいろな方向があることを広報する必要があるのではないか。例えば、ごみ拾いであるとか、募金すること等。また、ペットボトルのふたで外国の子ども達の助けになることが報道されると、集めて来られる方等がいらっしやる。これも立派なボランティアであると。

(事務局) 社会生活基本調査では、献血、地域の川そうじ等住民が通常行っている行動がボランティアとしてあげられているが、調査結果には反映されていないと感じる。山口県独自で、そのような行動が反映されるような調査が

必要と考えている。

一般の方は、ボランティアというたいそうなものを想像しているのではないかと。田舎では、道普請や草刈などを行っているが、そのようなものもボランティアに含まれるのであれば、目標の60%はすでに達成しているのではなかろうか。その方面のPRが必要では。

意識調査の際に、「ボランティアしてますか」ではなく、「こんなことしてますか」という形で行動の内容を列記すれば、現時点で既に目標は達成されているという印象をもつ。

報告2：WEBサイト「山口県県民活動スーパーネット」について（資料P17～20）  
スーパーネットにイベント、ボランティアの情報を掲載するにはどうしたらよいか。  
（事務局）リニューアルする以前は、団体からの依頼により県民活動支援センターで掲載作業をしていたが、団体自身が直接入力できるよう改善した。入力画面の案内にしたがって入力作業をしていただければよい。また、入力方法が不明であれば、以前と同様に依頼に応じてセンターが掲載作業を行う。

審議会終了12：00